

山系開発の事業効果と地域畜産の展開

堀内 久太郎

(東北農業試験場)

Economic Effect of Public Pasture Land and Development of Cattle Farming
in Mountainous Region

Hisataro HORIUCHI

(Tohoku National Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

岩手県北部は北上・奥羽山系にあり、零細で不整形な耕地が山間に続き、冷涼な“ヤマセ”が襲来する。この厳しい気象・立地条件の下で、稲作+畑作+畜産の複合経営が細々と営まれ、経営主は盆と正月以外“通年出稼ぎ”に出る。このような後進性を打破するため、昭和43年の“新全総”では大規模畜産開発プロジェクト地域に選定され、「夏山冬里方式」による草地畜産の振興と地域経済の発展が図られてきた。本報告では、岩手県北の10市町村の広域農業開発事業を事例として、市町村の畜産生産構造を類型化するとともに、事業実施前後の比較から畜産生産の発展効果をとらえる。また赤字に悩む公共牧場の経営改善の方策を探る。

2 肉用牛の生産構造

対象地域の肉用牛頭数は牧草地面積の拡大を背景に増大し、飼養農家が減少する中で、飼養農家1戸当たり頭数は飛躍的に大きくなっている。20年前との比較で、牧草地面積2.6倍(2,017ha→5,269ha)、飼養頭数3.3倍(5,076頭→16,560頭)、飼養農家0.6倍(3,547戸→2,030戸)、1戸当たり飼養頭数5.9倍(1.4頭→8.2頭)などである。特に1戸当たり飼養頭数の増大は県平均(4.1頭)をはるかに超え、肉用牛生産の地域特化が急速に進んでいる。

市町村は公共牧場の有無によって肉用牛の品種や飼養形態が異なり、その地域的な分化が広がる。つまり、①公共牧場に極めて恵まれている「日本短角種繁殖・肥育地域」、②それほど公共牧場に恵まれていない「黒毛和種繁殖・肥

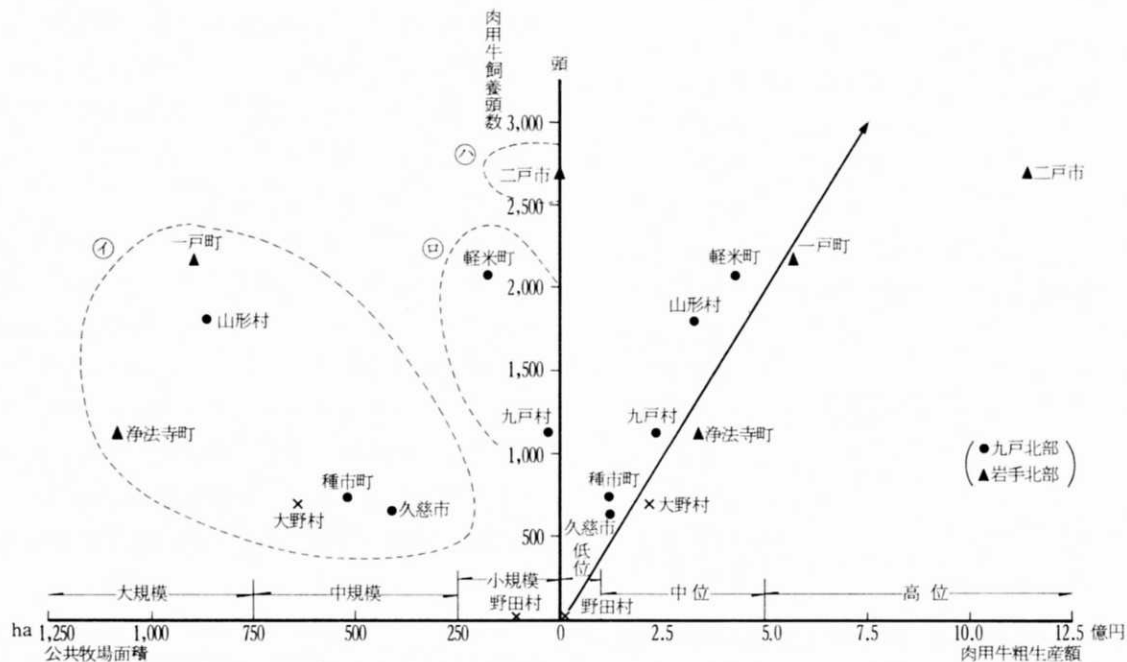


図1 肉用牛生産の発展段階と品種・飼養形態の地域分化 - 岩手県北10市町村 -

育地域」, ③公共牧場のない「乳おす肥育地域」, の三つに分けられる(図1)。

3 広域農業開発事業の実施

広域農業開発事業における事業費の受益者負担は、国庫・県費補助の結果、草地造成等基盤整備7.5%, 機械・施設導入27.5%と低く押えられている。しかし、現在の収益力

では事業費の償還が重荷になっている。償還の始まっている久慈市, 軽米町, 山形村を例にとると、3年据置17年元利均等払いで、年間償還金がそれぞれ2,200万円, 2,100万円, 900万円にのぼり、肉用牛粗生産額に対する比率は17%, 5%, 3%となる。肉用牛生産の収益力の伸び悩みと所得率の不安定性(県平均でプラス30%からマイナス30%までの落ち込み)を考えると、この償還計画は地元市町村

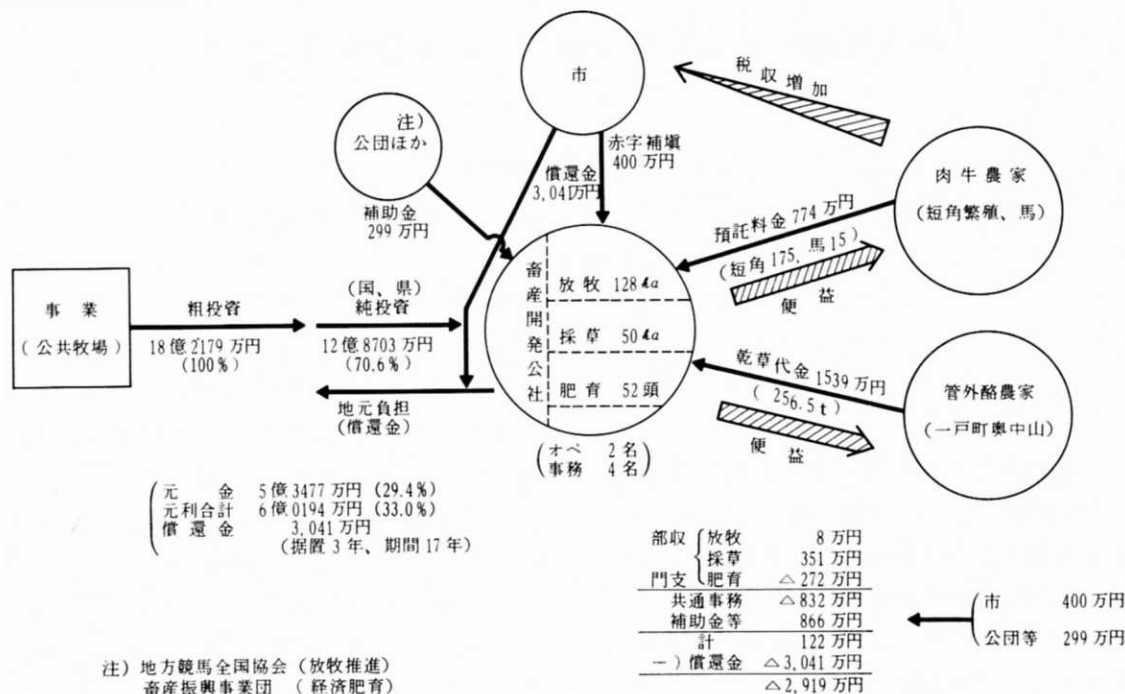


図2 久慈市管内の事業団地における費用と便益

と受益農家にとって楽なものではない(図2)。

4 事業効果と肉用牛生産の展開

公共牧場の新設は、肉用牛の夏山預託に伴い、飼養管理労働節約、粗飼料節約、牛体資質向上などを通じた飼養頭数増大と複合部門の拡大を可能にし、肉用牛繁殖農家の所得向上に貢献する。この「直接効果」を受けて、肥育、加工、流通、消費面や飼料供給面に効果が波及する。また地元工事請負業者や機械施設メーカーも工事受注高を拡大させる。この「請負業者効果」を含め、受益地農村には農業生産・地域経済発展の効果が発生する。

肉用牛生産に限ると、広域農業開発事業の実施により対象地域内に新たな展開がみられる。最も顕著には肉用牛飼養頭数の増加を加速化する傾向がある。また肉用牛飼養農家戸数の減少に歯止めをかける傾向や、肉用牛粗生産額の増大を加速する傾向などもみられる。

5 公共牧場の赤字改善策

対象10市町村には36の公共牧場があり(県内の5分の1)、総面積4,642ha(うち牧草地44%)に及ぶ。これらの経営主体は利用組合が最も多く(19牧場)、また経営形態は肉用牛夏期放牧が20牧場と最も多い。公共牧場の経営赤字は慢性化している。例えば浄法寺町内7牧場の場合、平均の経営収支は昭和60年度で収入241万円、支出331万円になり、赤字90万円が計上される。この赤字を解消するには、損益分岐点分析の適用から、①預託料金の38%引き上げ(現行120円/成牛・頭・日;図3)、②放牧頭数の4.7倍増(同延べ2万頭、成牛換算)、③変動費の43%節減(同108円/頭)、④固定費の79%節減(同116万円)、などの結果が得られた。しかし、農家の肉用牛所得を圧迫する

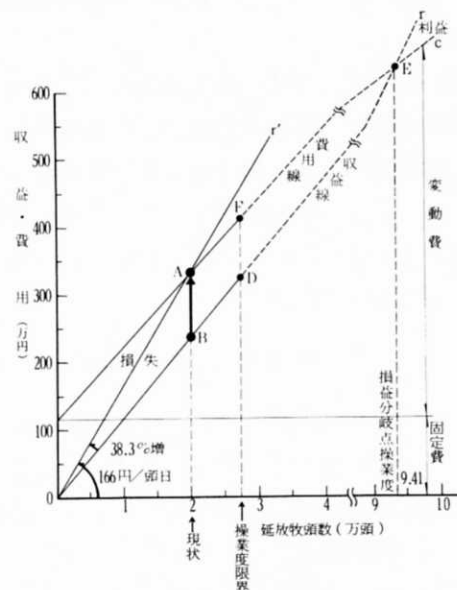


図3 公共牧場の損益分岐点分析
— 預託料金を引き上げる場合 —

ような預託料金の引き上げは難しく、市町村からの補助金で赤字補填しているのが現状である。

6 むすび

国家プロジェクトにもかかわらず、草地畜産は肉用牛生産の「低収益」と飼養農家の「高齢化」の問題を抱えており、肉用牛生産の付加価値向上と後継者確保が緊急の課題となっている。現地では問題解決に向けて既にすばらしい成果がみられる。例えば、短角牛の産直を大都市の生協と結んでいる山形村の「大地を守る会」、また昭和60年度農林水産祭むらづくり部門で内閣総理大臣賞を受賞した山形村荷軽部集落、などがある。これらを手本に、農業生産・地域経済の振興と地域コミュニティの形成を通して、山間地農業の活性化をより一層図る必要がある。